

## 地域における「作業」を介した人々の関係形成

—作業療法の動向をめぐる文献調査から—

Forming relationships among people through occupation in the community

— From a Literature Review of Trends in Occupational Therapy

田 中 紗和子

Sawako TANAKA

中 村 美 緒

Mio NAKAMURA

### 論文要旨

本論文の目的は、地域における支え合いの基礎となる「人々の関係」に着目し、地域における作業療法での作業の特徴と役割を明らかにすることである。方法は、日本の作業療法創設期から刊行されている3誌を対象とした文献調査である。分析では、実施場所ごとの作業療法実践の比較から、近年の作業療法の動向を把握した上で、作業を介した人々の関係、意識と行動、関係や場の経時的変化といった視点から実践事例を捉え直し、地域における作業療法での作業の特徴と役割を明らかにした。その結果、日本では、高齢化社会を目前に控え、2000年代以降、病院・施設から地域生活へと支援の中心が移行しており、それに応じて、作業療法の対象や領域、手段も多様化し、実践の場も病院・施設から地域へと拡大していることが示唆された。地域における作業療法では、障害の有無や立場に関係なく参加者が共に作業を展開する場づくりが多く行われていた。作業は、共通の話題や共感の対象となることで、自然な交流を促すという特徴を生かし、人々の関係や、意識と行動に変化をもたらす役割を果たしていた。また、作業を介して時間と場所を共有することの積み重ねは、支え合う関係や心の拠り所となるような場の変化を生みだしていた。地域における作業療法では、人々の関係に目を向けることの重要性が示された。

キーワード：人々の関係、地域、作業、共生社会、場

Keywords : Relationships with other people, Community, Occupation, Inclusive society, third place

### 1. はじめに

本論文では、近年の医療・福祉における社会の変化に、作業療法がどのように応じてきたかを踏まえた上で、地域における作業療法での作業の特徴と役割を明らかにすることを目的として文献調査を行った。筆者は、作業療法士である。「地域における作業療法」とは、病院や施設で行われる機能訓練といった治療としての意味合いでの作業療法だけではなく、ものづくり教室や認知症サロンなど地域内の各種公共施設や住民の居

場所などにおいて行われる種々の作業を含むものを意味する。

#### 1) 近年の社会福祉施策と作業療法の動向

日本では、2000年「介護保険制度」、2004年「精神保健医療福祉の改革ビジョン」、2005年「障害者自立支援法」、2006年「特別支援教育」など、2000年代以降、医療と介護の機能分化が明確化され、障害児・者の地域生活支援が一層求められるようになった（友利ら2014）。また、少子高齢化の急速な進展や地域におけ

る生活ニーズの多様化により、子ども、障害、高齢など従来のような縦割りによる福祉行政での対応には困難が生じている（地域力強化検討会 2017）。これらの社会の変化に応じて、厚生労働省は、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活できるよう 2025 年までに地域の包括的な支援・サービスの提供体制（地域包括ケアシステム）を構築することを掲げた。2016 年には、その考え方を、子どもから高齢者までの困難をもつあらゆる人々を地域で支えるための仕組みづくりへと深化させた「地域共生社会」という新しい地域福祉の概念を公表した（地域力強化検討会 2017）。ここでは、行政だけでなく、ボランティアや NPO など多様な主体が協働して支え合う「新たな支え合い」を拡大し強化することが求められている（厚生労働省 2008, 2020; 地域力強化検討会 2017; 小野 2019）。

日本において作業療法は、1900 年代の初頭より医師や看護師によって、医療の中で行われてきた（友利ら 2014）。その後、1965 年に「理学療法士及び作業療法士法」が制定され、「作業療法とは、身体又は精神に障害のある者に対し、主としてその応用的動作能力又は社会的適応能力の回復を図るため、手芸、工作その他の作業を行なわせることをいう」と、定義が定められた（日本作業療法士協会 2018）。鎌倉（2004）は、当時のことを「『作業療法は作業を用いて障害の治療を行うもの』という認識がほとんど疑う余地ない前提として人々の意識にあり、この時代の作業療法の旗印は『治療』であった」と述べており、定義の文言には、治療的要素が強く反映されている。一方、1980 年代頃より、高齢社会の到来に備えて、病院中心型医療と施設中心型福祉から在宅医療・在宅福祉中心主義が目指されるようになると、作業療法の実践領域も訪問指導、老人デイケア・サービス、養護学校、精神障害者の自立支援事業所などへと拡大し、作業療法の中でも、「『治療』、『医療』を中心に置く考え方に対する批判が内在化し始めていた」（友利ら 2014: 96）。2000 年代は、日本における社会福祉施策の大きな転換に加え、2001 年、世界保健機関（World Health Organization: WHO）による国際生活機能分類（International Classification of Functioning, Disability and Health: 以下、ICF）の導入もまた、作業療法に大きな影響を与えた。なぜなら、治療・医療における心身機能へのアプローチのみではなく、個人因子や環境因子を配慮したうえで、活動と参加を促進することが一層重要視されるようになったからである（同上: 97）。

こうした中で、日本作業療法士協会（以下、協会）は、2008 年「作業療法 5 ヶ年戦略（2008-2012）」を策定し、重点的のスローガンとして、「地域生活移行支援の推進」を掲げた。続く、「第二次作業療法 5 ヶ年戦略（2013-2017）」では、「地域包括ケアシステム」の体制づくりに対応すべく、「地域生活移行・地域生活継続支援の推進」が重点的のスローガンとなった。「第三次作業療法 5 ヶ年戦略（2018-2022）」においても、これまでの戦略が踏襲され、「地域包括ケアシステムへの寄与」が重点的のスローガンとなった。また、その基本方針として「共生社会の実現に向けた、地域を基盤とする包括的ケアにおける作業療法の活用推進」が掲げられた（日本作業療法士協会 2018）。

このように、作業療法は、近年の社会保障制度の変化に伴い、地域における生活ニーズを把握し、それぞれの地域の医療・介護・保健・福祉・教育の場で、「新たな支え合い」を礎とする地域共生社会の構築に貢献することが求められている。

## 2) 日本作業療法士協会における作業療法の定義改定

本項では、学術部定義改定班（2019）の報告を基に、日本の作業療法の旧・新の定義を概観した上で、本論文における「作業」の定義を示す。

現在、日本における「作業療法の定義」は、「理学療法士及び作業療法士法」に記されている定義と、協会が策定した定義の 2 つがある。前者は、法律によって国家資格の位置づけを示した身分法としての定義であり、後者は協会が作業療法の技術や役割を定めた定義である。協会の定義は、長期的な見地から今後の活動指針を明確化するために、1985 年に初めて策定された。その定義では、主体的な生活の獲得が目的とされ、対象者は「身体又は精神に障害のある者、またはそれが予測される者」と障害者や個人に限定されている。手段についても、「作業を治療的な手段として用いることで、機能の回復・維持・開発を図る」と、法律で定められた定義同様、治療的な意味合いが強く反映されていた。よって、この定義では、現状の作業療法を十分説明することが難しくなったことを背景として、2018 年に協会の定義が改定された。新旧の定義を表 1 に示す。新定義は、定義本文とそれに対応した注釈とで表記されており、注釈には、作業療法の複雑性を表現するための情報が補足されている。

新定義では、ICF 発表以降、健康や参加の促進が注目されている現状を踏まえ、「人々の健康と幸福を促

進する」ことが作業療法の最終的な目的とされ、註釈として「作業療法は『人は作業を通して健康や幸福になる』という基本理念と学術的根拠に基づいて行われる」ことが示された。対象は、障害の有無に関わらず、健康な高齢者や地域の集団などへと適用範囲が拡大していることが考慮され、「身体、精神、発達、高齢期の障害や、環境への不適応により、日々の作業に困難が生じている、またはそれが予測される人や集団」と表記された。領域は、「医療、保健、福祉、教育、職業など」と医療をはじめとしながらも幅広く明文化されている。手段については、「作業に焦点を当てた治療、指導、援助」と、作業の用い方を包括的に捉えることが試みられ、註釈では、作業の手段としての利用と目的としての利用、そして環境への働きかけが説明されている。環境への働きかけとは、作業は、それが行われる環境によって変わるため、環境を作業に合わせて最適化することも作業療法の重要な手段であるということが意味されている。

新定義の特徴として、「作業の説明」が示されている点が挙げられる。新定義において、作業とは、「対象となる人々にとって目的や価値を持つ生活行為」と定義され、註釈において、作業の種別的側面と意味的側面が説明されている。種別的側面とは、「日常生活活動、家事、仕事、趣味、遊び、対人交流、休養など、人が営む生活行為と、それをを行うのに必要な心身の活動」を指す。この中で、作業療法で目標に挙がりやす

い作業として、「対人交流」が追加された。意味的側面とは、作業には、「人々ができるようになりたいこと、できる必要があること、できることが期待されていることなど、個別的な目的や価値が含まれる」点を指す。近年の作業療法では、国際的にも作業の意味的側面に目が向けられるようになっている。例えば、世界作業療法士連盟（World Federation of Occupational Therapists: 以下、WFOT）による作業の定義では、「作業療法における作業とは、人々が、生活に意味や目的をもたらしたり時間を占めたりするために、個人として、また家族や地域と一緒に行われる、日々の活動である。作業には、必要なこと、やりたいこと、することが期待されていることも含まれる。（WFOT2012, 学術部定義改定班 2019: 5 邦訳参照）」と、意味的側面が強調され、人々が協働的に作業を進める経時的プロセスが重要視されるようになっている。

広辞苑において、「作業」とは、「肉体や頭脳を働かせて仕事をすること。また、その仕事。」と定義されている。一方、作業療法における「作業」は、単に「運動や動作ではない」ということが強調される。このように、一般的に捉えられている「作業」と作業療法で用いられる「作業」という言葉の意味には乖離があり（学術部定義改定班 2019: 5）、「作業」は、誰もが共通認識できる言葉として、明確とは言えない。本論文では、これらの定義を踏まえ、「作業とは、対象となる人々にとって目的や価値を持つ心身の活動」とする。その

表 1 日本作業療法士協会による「作業療法」の旧・新の定義

|   |
|---|
| <p><b>旧定義（1985年）</b></p> <p>作業療法とは、身体又は精神に障害のある者、またはそれが予測される者に対し、その主体的な生活の獲得を図るため、諸機能の回復、維持及び開発を促す作業活動を用いて、治療、指導及び援助を行うことをいう。</p>   |
| <p><b>新定義（2018年）</b></p> <p>作業療法は、人々の健康と幸福を促進するために、医療、保健、福祉、教育、職業などの領域で行われる、作業に焦点を当てた治療、指導、援助である。作業とは、対象となる人々にとって目的や価値を持つ生活行為を指す。</p> <p>（注釈）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・作業療法は「人は作業を通して健康や幸福になる」という基本理念と学術的根拠に基づいて行われる。</li> <li>・作業療法の対象となる人々とは、身体、精神、発達、高齢期の障害や、環境への不適応により、日々の作業に困難が生じている、またはそれが予測される人や集団を指す。</li> <li>・作業には、日常生活活動、家事、仕事、趣味、遊び、対人交流、休養など、人が営む生活行為と、それをを行うのに必要な心身の活動が含まれる。</li> <li>・作業には、人々ができるようになりたいこと、できる必要があること、できることが期待されていることなど、個別的な目的や価値が含まれる。</li> <li>・作業に焦点を当てた実践には、心身機能の回復、維持、あるいは低下を予防する手段としての作業の利用と、その作業自体を練習し、できるようにしていくという目的としての作業の利用、およびこれらを達成するための環境への働きかけが含まれる</li> </ul> |

出典：学術部定義改定班（2019）より筆者作成

要件として、「個人で、または他者と共に行われる」点を含む。また、作業には意味的側面が含まれるため、「その場に居る」こと自体も個々人にとって意味のある作業として扱うこととする。

さて、新定義における作業の種別として「対人交流」が追加されたことから分かるように、作業が人々の関係に寄与することは、作業療法の世界において、一般的に認識されている（鷺田ら1996: 吉川2009: 高木ら2013: 日本作業療法士協会2019）。鷺田ら（1996）は、作業が人に与える影響として、他人を意識することや、人間関係が生まれることを報告している。吉川（2009）は、「特定の作業が特定の人との繋がりを生じさせたり、特定の人と一緒に行う作業が、作業遂行を推進したり、意味を強化する」と作業と人とのつながりを明らかにしている。高木ら（2013）は、地域住民の健康増進を目的としたものづくり講座の成果を報告しており、その中には、知人を増やし、他者との関係を深めるといった人々の関係への影響が含まれている。さらに、講座終了後、受講者ともものづくりグループを発足させ、受講者以外の住民も活動に参加するようになったと関係が拡大したことを報告している。

### 3) 目的と意義、用語の整理

本論文では、地域における「人々の関係」に着目し、近年の社会的状況における作業療法の動向を把握した上で、地域における作業療法での作業の特徴と役割を明らかにすることを目的とした。今日、作業療法が作業を介して「人々の健康と幸福を促進する」ことは、作業療法の世界において共通理念となっており、学術的な根拠を強化していく必要性が認識されている（友利ら2014）。本論文の成果は、地域共生社会の実現に向けた作業の効果的な活用には貢献すると同時に、当該分野における研究発展に寄与することが考えられる。用語の整理として、本論文では、作業療法実践に関わる人々は、作業療法士を含め「参加者」と表記する。尚、これらに関する用語が含まれる箇所を引用する際には、著者の立ち位置を示すものとして原文のとおり表記することとする。

## 2. 方法

文献調査は、筆者を含む作業療法士2名と質的研究に精通した研究者1名で実施した。基となる文献抽出および分析作業は、作業療法士2名が行い、信頼性と

妥当性を確保するため、質的研究に精通した研究者に複数回の確認を得ながら進めた。

### 1) 文献抽出方法

雑誌の選定は、田島（2010）を参考とし、日本の作業療法における作業の動向を辿ることができるよう作業療法の創設期から刊行されている「理学療法と作業療法」「作業療法ジャーナル」「作業療法」を対象とした。「理学療法と作業療法」は1988年に終刊となり、「作業療法ジャーナル」へ移行した。よって、「理学療法と作業療法」は初刊から最終巻、「作業療法ジャーナル」は初刊から53巻5号、「作業療法」は初刊から38巻2号までを対象とした。文献抽出は、タイトルから「作業」「作業種目」など作業に関わる語句、および「交流」「コミュニケーション」「対人関係」「場」など人々の関係に関わる語句が含まれる原著論文、総説、実践報告、特集記事等を含む580件を抽出した。続いて、要旨から実際に作業と人々の関係に関連する記載のある439件を抽出した。次に、全文を確認し、作業選択や作業の評価法の信頼性・妥当性など作業の効果に関する文献（140件）、他職種連携や集団の利用効果、学校適応や参加の評価方法などといった作業の周辺事情に関する文献（65件）、作業と人々の関係について具体的な記載が乏しい文献（191件）を除外して、作業と人々の関係について記載されている文献43件を抽出した。その後、さらに精査し、作業と人々の関係に関連性の低い文献3件を除外した40件を分析対象とした。続いて、作業療法の実施場所（以下、実施場所）を、「医療機関」、医療機関と地域の中間として「通所系サービス」、「地域」の3つに分類した。文献数は、医療機関20件、通所系サービス6件、地域14件であった。

### 2) 分析方法

まず、実施場所ごとの年代別文献数、作業の実践状況、人々の関係に関する文献中の記載箇所数の比較から、作業療法の動向を明らかにした。次に、地域に分類した文献14件を精読し、地域における作業療法の特性を、参加者や手段、年代ごとの特徴を新定義と照らし合わせながら明らかにした。続いて、地域における作業療法の実践事例を「人々の関係」、「人々の意識と行動」、「経時的な人々の関係や場の変化」といった視点から捉え直し、取り上げた事例に共通する点を挙げ、地域における作業療法の動向や新定義と併せみる

ことで、地域における作業療法での作業の特徴と役割について分析した。

### 3. 結果と考察

以下、1) 近年の作業療法の動向、2) 地域における作業療法の特性、3) 地域作業療法における作業の特徴と役割について、それぞれ考察を交えて述べていく。

#### 1) 近年の作業療法の動向

実施場所ごとの年代別文献数、作業の実践状況、人々の関係に関する文献中の記載個所数の比較から、近年の作業療法の動向を明らかにした。

1970～1990年代は、全18件中、医療機関14件、通所系サービス3件、地域1件、2000年代は、全11件中、医療機関4件、通所系サービス1件、地域6件、2010年代は全11件中、医療機関2件、通所系サービス2件、地域7件であった。1990年代までは、医療機関に関する文献が多くを占めていたが、2000年代以降、地域に関する文献の割合が増加しており、地域生活支援が進んだ社会福祉施策の転換時期と合致した結果が得られた。実施場所ごとの年代別の文献数を表2に示す。

次に、作業療法の実施場所ごとの作業の実践状況における「場所の詳細」、「参加者」、「作業の種類」の分類結果を表3に示す。

医療機関と通所系サービスでは、ほぼ施設の敷地内で行われ、参加者は、患者、利用者と医療福祉専門職、家族などであった。一方、地域では、公共施設、自宅、空き地、商店街の空き店舗など様々な場所で、医療福祉専門職、家族の他、行政職員、近所の子どもたちや住民ボランティア、マスコミなど様々な参加者が含ま

れた。子どもから高齢者まで、年齢、性別、職種、経歴も様々であった。作業の種類について、地域では、治療・日常生活動作練習が含まれず、地域交流・社会貢献活動が含まれていた。趣味・娯楽、創作活動、参加型活動については、全ての実施場所で行われていたが、作業療法の動向を踏まえると、同じ作業種目であっても、目的や用いられ方は実施場所によって異なることが推察される。

続いて、実施場所ごとに抽出された人々の関係に関する文献中の記載個所数を表4に示す。人々の関係は、医療福祉専門職と患者、利用者、イベントの主催者と参加者といった関係を「支援—被支援関係」、友人など対等な立場で交流できる関係を「仲間関係」、ボランティア活動などで関わる地域住民および、取材などで初めて出会う人達との関係を「社会的関係」とした。結果、医療機関では、支援—被支援関係が17件、仲間関係8件、社会的関係1件で、支援—被支援関係が最も多かった。通所系サービスは、支援—被支援関係6件、仲間関係4件、社会的関係1件で、病院に比べると仲間関係の比率が高くなっていった。地域では、支援—被支援関係7件、仲間関係7件、社会的関係が9件であった。医療機関と通所系サービスでは、支援—被支援関係と仲間関係がほとんどであるのに対して、地域では、全ての関係が一定数含まれている点、社会的関係が最も多い点に特徴があった。医療機関や通所系サービスに比べ、地域では、多様な人々との関係形成が必要とされることが示唆された。

#### 2) 地域における作業療法の特性

地域における作業療法は、若年性認知症者サロン(中西2013)や高次脳機能障害者対象の作業所(野々垣2006)などサービスが不足している課題、介護予防イベント(大瀬2018)や仮設住宅でのレクリエー

表2 作業療法の実施場所ごとの年代別文献数

(件)

| 年代/実施場所 | 医療機関 | 通所系サービス | 地域 | 合計 |
|---------|------|---------|----|----|
| 1970年代  | 3    | 0       | 0  | 3  |
| 1980年代  | 0    | 2       | 0  | 2  |
| 1990年代  | 11   | 1       | 1  | 13 |
| 2000年代  | 4    | 1       | 6  | 11 |
| 2010年代  | 2    | 2       | 7  | 11 |

(筆者作成)

表3 作業療法の実施場所ごとの作業の実践状況

|       |         |   |
|-------|---------|---|
| 場所の詳細 | 医療機関    | 病院や療育センターの作業療法室, 病棟デイルーム, グラウンドなど   |
|       | 通所系サービス | 施設の敷地内, 課外活動(社会見学, キャンプ, 小旅行など)   |
|       | 地域      | 地域の公共施設(地域保健所, 地域医療センター, 障害統合型福祉施設, 地域作業所, 仮設住宅集会所, 老人憩いの家, 地区公民館, 歴史資料館, 子ども文化センター, 大学), 自宅, 空き地, 商店街の空き店舗など   |
| 参加者   | 医療機関    | 患者, 家族, 同居者, 医療福祉専門職, 事務職員など, 地域住民(相談相手), 学校教員  |
|       | 通所系サービス | 通所系サービス利用者, 利用者家族, 医療福祉専門職, 事務職員など  |
|       | 地域      | 地域住民(町民, 仮設住宅住民, 住民ボランティア, 地域在住高齢者, 施設在住高齢者, 町長, 大学関係者, 歴史資料館学芸員, 近所の子どもたち, 民生委員, 中高生, 保育園関係者, 大企業, 工場関係者など), 家族, 医療福祉専門職, 社会福祉行政関係者, 研究者, 障害者, 研究者, ひきこもり, マスコミなど        |
| 作業の種類 | 医療機関    | 趣味・娯楽活動: スポーツ, 散歩, ドライブ, ゲーム, 音楽演奏, 小鳥の世話, 交換日記など<br>創作活動: 絵画, 粘土細工, 料理, 織物, 陶芸, 園芸, 手工芸, 折り紙など<br>参加型活動: 介護予防イベント, 季節行事, ポスターコンクール<br>治療・日常生活動作練習                        |
|       | 通所系サービス | 趣味・娯楽: スポーツ, 作文, 歌唱, ゲーム, 書道など<br>創作活動: 手工芸, 絵画など<br>参加型活動: 季節行事, 草取り, 総会<br>治療・日常生活動作練習  |
|       | 地域      | 趣味・娯楽: 乗馬, ゲーム, 歌唱, 音楽演奏, スポーツ, 習字, 着付け, 和裁など<br>創作活動: 料理, 手工芸, メモリーブック作成など<br>参加型活動: 集団体操, 体力測定, 世代間交流, イベント開催, 季節行事など<br>地域交流・社会貢献活動: 農作業, 買い物, 地域清掃, フリーマーケット開催・物品販売など |

(筆者作成)

表4 作業の実施場所ごとに抽出された人々の関係に関する文献中の記載個所数

(件)

|          | 医療機関 | 通所系サービス | 地域 | 合計 |
|----------|------|---------|----|----|
| 支援—被支援関係 | 17   | 6       | 7  | 30 |
| 仲間関係     | 8    | 4       | 7  | 19 |
| 社会的関係    | 1    | 1       | 9  | 11 |

(筆者作成)

ション(手島2006)など近年の新たな社会課題に対して, 集団を対象として多く行われていた。また, 1990年代以降の特徴として, 作業療法が行われる場に着目する報告が出始めたことが挙げられる。場に関する報告について, 1990年代は, 医療機関で支援者側が主体となった場づくりや治療の一貫としての場の機能に関する報告(香山1992: 山根1994: 吉岡1996)であった。一方, 2000年代以降は, 地域で, 自治体や医療福祉関係者が共に開催し, 共に課題を見つけながら人々が集まる場づくりを展開する事例が多くみられた(手島2006: 野々垣2006: 平井2009: 西上ら2014)。立場の異なる多様な人々が共に行う場づくり

は, 新定義における環境への働きかけの一つとすることができる。

このように, 地域における作業療法では, 近年の社会課題に対応すべく, 障害の有無や種別, 年齢に関わらず, 集団を対象とした場づくりが多く行われていることがうかがわれた。

### 3) 地域作業療法における作業の特徴と役割

作業を介した「人々の関係」, 「人々の意識と行動」, 「経時的な人々の関係や場の変化」に着目し, 地域における作業療法での作業の特徴と役割を明らかにする。

まず、作業を介した人々の関係に目を向けると、参加者同士で教え合うといった横の関係、専門家から生活に必要な情報や健康についての知識を得るといった縦の関係の双方が認められた（平井 2009: 中西ら 2013）。加えて、仮設住宅における手芸活動では、支援側の参加者が被支援側の参加者から手芸を教わるといった関係の逆転が生じていた（手島 2006）。健康増進を目的としたイベントでは、「患者対医療者」という縦の関係から、医療者、患者ともに健康を意識する「生活者」、「一般市民同士」という関係、地域住民としてともに考え、学び合う関係への変化が生じていた（大瀬 2018）。その他に、作業を介した人々の関係変容が認められた事例としては、以下のようなものがある。膝の痛みのため趣味の園芸ができなくなった女性は、手作りの風車を作り、畑に飾るようになったところ、見物者が集まり、ラジオやテレビの取材が来るようになった。それが契機となり、見物者がさらに集まり、老人クラブや小学校から風車の作り方を教えて欲しいと依頼が来るようになるなど地域の人々との関係へと拡大した（小川 2009）。仮設住宅の住民間で始まった手工芸活動では、作品販売へと作業が展開する過程において、仮設住宅外の地域住民との関係が広がった（手島 2006）。高次脳機能障害者が利用する作業所では、犬用クッキーや革小物の製造などを通して利用者が社会のルールや対人関係を学び、就労に向けた代償手段の確立等が経験できるよう支援されていた。また、商店街や自治会と合同で、駅前清掃や花壇の手入れに参加することで、意識しなくても周囲の人との会話が広がり、障害者としての活動ではなく、地域住民としての役割を得ることができるようになった。さらに、フリーマーケットの開催をきっかけに、作業所は多くの人が気軽に立ち寄れる場へと変化した（野々垣 2006）。

これらの事例は、参加者が、作業を介して生活に必要な知識や技術を身につけている点、作業が参加者同士の共通の話題や共感の対象となることで、人々の自然な交流を促すという特徴を發揮し、人々の関係を拡大する役割を果たしていた点、作業を介して社会的な関係が拡大することで、参加者たちが地域における「社会的な役割」を見出していた点が共通していた。

次に、作業が人々の意識と行動にどのような変化をもたらすかについては、以下の事例が見られた。地域住民と医療者が健康づくりについて一緒に考えるプロジェクトでは、体操や減塩教室、対話を通じた他者と

の関わりの中で、「自分だけでは気づけなかったいろいろな意見があり、今後に向けてとても参考になった」など、自己の意識に新たな視点や価値が付加され、他者の気づきに影響を与えるなど、個々の意識の変化がみられた。さらに、他者との関わりによって導かれる自己開示は、自己承認、生きがいや QOL につながり、その人らしい生活構築を目指す契機となった（大瀬 2018）。若年性認知症の男性は、地域のものづくり教室で参加者と交流することが、自宅での趣味活動の遂行へつながり、うつなどの心理症状が軽減し、拒んでいたデイサービス利用を始めるようになった。妻も、夫の付き添いや介護において、同じ境遇の人々や夫以外の人々と交流することがストレス軽減や気分転換になり、近隣住民にも自ら夫の状況を話し理解を求めるまでになった。夫婦のコミュニケーションも次第に増加した（越當ら 2015）。

これらの事例からは、作業を介して他者と関わることで、参加者はもちろん、その周囲の人々の意識と行動にも前向きな変化をもたらしている点が共通していた。また、そうした変化が参加者それぞれの自分らしい生活を構築する契機となる可能性が示唆された。

最後に、経時的な人々の関係や場の変化については、以下の事例が見られた。介護予防サロンで知り合った人々は、次第に誘い合ってサロンに来るようになり、欠席者の情報を参加者がスタッフへ伝えるなど、気づかい、支え合う関係が築かれていた（平井 2009）。木工作業に取り組む作業所の利用者は、「家では一人だから、ここに来ることが楽しい。ここがなかったらどうなっていたかわからない」と、その人にとっての作業所の意味について語っていた（香山 2002）。

仮設住宅集会所では、「当初、互いに緊張し、緊迫感すら感じられた活動の雰囲気、回数を重ねるうちに、冗談を言いあいながら笑いあい、和やかで生活感のある雰囲気へと変化していた」と作業を介した場の雰囲気の変化が表現されていた（手島 2006）。高次脳機能障害者の作業所の事例においても、作業所が多くの人が気軽に立ち寄れる、地域に開かれる場へと変化していく様子が報告されていた（野々垣 2006）。

これらの事例からは、作業を介して、時間と場所を共有する中で、互いに共感し合い、他者から受け入れられる体験を積み重ねることが、家庭的で落ち着けるような支え合う人々の関係を形成し、所属感の獲得、孤独の緩和、楽しみ、生きがい、生活の支えといった、参加者それぞれの場に対する意味をもたらしてい

る点、和やかで、心の拠り所となるような場全体の雰囲気の変化を生み出しうるといふ点が共通していた。このような作業を介して作り出される場に目を向けると、物理的・位置的な場所としての意味だけではなく、そこで生じる人々の相互関係や心理的な意味合いも含まれていることが考えられる。翻って、作業は人々の相互関係から生じるものであるとするならば、作業を介して作り出される場に「居る」こともまた作業とすることができる。

これらのことから、作業を介して時間と場所を共有することの積み重ねは、地域における人々の支え合う関係を促すことに貢献することが考えられる。

#### 4. 結論

日本の社会福祉施策は、2000年代以降、病院・施設中心から地域生活中心への支援に変化してきた。調査結果から、こうした社会の変化に応じて、医療を中心に発展してきた作業療法の実践の場も地域へと拡大し、対象や領域、手段が多様化していることがうかがわれた。地域における作業療法では、環境への働きかけとして、障害の有無や立場に関係なく参加者が共に作業を展開する場づくりが多く行われていた。その中で作業は、共通の話題や共感の対象となることで、自然な交流を促すという特徴を生かし、人々の相互関係や、意識と行動に変化をもたらす役割を果たし、参加者同士が作業を介して時間と場を共有することの積み重ねは、支え合う関係や心の拠り所となるような場の雰囲気の変化をも生みだしていることが示唆された。地域における作業療法では、人々の相互関係に目を向けることの重要性が示された。

#### 5. 今後の課題

本研究では、作業療法という一分野における作業の意味を明らかにした。更に分析する領域を広げることによって、作業に対する理解はより深まり、実践における作業の活用と発展に寄与すると考えられる。よって今後の調査では、社会福祉や看護、教育、心理、精神保健、発達学、公共性論などの関連領域を含めて対象を広げ、作業の意義をより広い視点から検討していく必要がある。

#### 付記

本研究は JSPS 科研費若手研究（課題番号：8K13002）の助成を受けて実施した。

（たなか さわこ：福祉社会開発研究科 国際社会開発専攻博士課程（通信教育）2018年度入学）

（なかむら みお：東京大学大学院新領域創成科学研究科在学）

#### 文献

- 地域における住民主体の課題解決力強化・相談支援体制の在り方に関する検討会（地域力強化検討会）（2017）「地域力強化検討会 最終とりまとめ ～地域共生社会の実現に向けた新しいステージへ～」厚生労働省、1-46.
- 学術部定義改定班（2019）「日本作業療法士協会における作業療法の定義改定手続きと新定義の解説」『作業療法』38（1）、3-17.
- 平井寛（2009）「高齢者の社会参加・交流促進の取り組み—協働による新しい地域ケア」『作業療法ジャーナル』43（13）、1371-1376.
- 平尾一幸・馬場麻里子・西川志保・ほか（1997）「作業療法士としての支援活動（精神科領域）—できたこととできなかったこと—」『作業療法ジャーナル』31（1）、11-15.
- 伊藤篤史・来島修志（2013）「若年性認知症の方が作業を通じて笑顔で地域社会とつながること」『作業療法ジャーナル』47（11）、1234-1236.
- 鎌倉旬子（2004）『作業療法の世界—作業療法を知りたい・考えたい人のために—、第2版』三輪書店.
- 香山明美（1992）「慢性分裂病者に対する作業療法」『作業療法ジャーナル』26（5）、327-332.
- 香山明美（2002）「実践報告 障害統合型福祉施設の紹介と作業療法の可能性」『作業療法ジャーナル』36（5）、415-418.
- 越當美智子・西田征治・近藤敏・ほか（2015）「若年性認知症の人に対する訪問作業療法の実践—作業との結びつきを通じた BPSD の軽減」『作業療法ジャーナル』49（5）、447-452.
- 厚生労働省（2008）「地域における『新たな支え合い』を求めて—住民と行政の協働による新しい福祉—」（<https://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/03/s0331-7a.html>, 2020.12.06).
- 厚生労働省「『地域共生社会』の実現に向けて」（<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000184346.html>, 2020.12.06).
- 中西誠司・中前弘子・土橋光伸・ほか（2013）「若年認知症の人の支援の輪を広げる実践報告—若年認知症サロンを立ち上げた経験から—」『作業療法ジャーナル』47（11）、1230-1233.
- 日本作業療法士協会「作業療法ガイドライン（2018年度版）」（<https://www.jaot.or.jp/files/page/wp-content/uploads/2019/02/OTguideline-2018.pdf>, 2020.12.06).

- 日本作業療法士協会「第三次作業療法5ヵ年戦略(2018～2022)」  
 (<https://www.jaot.or.jp/files/news/wp-content/uploads/2019/01/3rd-5years-strategy.pdf>, 2021.08.02)
- 日本作業療法士協会(2019)「住民主体の通いの場における、作業療法の活用～いつまでも望む生活行為が継続できるために～」  
 (<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/000558714.pdf>, 2020.12.06).
- 西上忠臣・竹内さをり(2014)「インタビュー：作業療法による参加の“場”づくり一人と地域をつなげる実践」『作業療法ジャーナル』48(2), 115-122.
- 野々垣睦美(2006)「高次脳機能障害に対する社会支援の実際—障害者地域作業所での取り組み」『作業療法ジャーナル』40(7), 711-713.
- 小川敬之(2009)「地域在宅高齢者の社会参加促進 地域他職種との連携」『作業療法ジャーナル』43(13), 1381-1386.
- 小野達也(2019)「社会貢献は排除や孤独・孤立に立ち向かえるのか」『地域福祉研究』7(47), 2-13.
- 大瀬律子・山本喜文・出口恵美子・ほか(2018)「『体験』と『対話』が医療者と地域住民の意識変化をもたらした報告—AWA café projectの活動」『作業療法』37(3), 330-338.
- 田島明子(2010)「認知症高齢者の作業療法における言説・研究の変容・編制過程—1980・1990年代のリハビリテーション雑誌の検討—」『Core Ethics』6, 265-276.
- 高木雅之・吉川ひろみ・古山千佳子(2013)「地域住民に対するものづくり講座—ものづくりを通して健康になれる地域を目指して—」『作業科学研究』7, 19-26.
- 手島雅敏(2006)「OTの特性を生かした支援とは—新潟県中越地震の経験より—」『作業療法ジャーナル』40(9), 967-971.
- 友利幸之助・大野勘太・東登志夫・ほか(2014)「日本作業療法士協会の『作業療法の定義』改定に向けた学術委員会における検討内容」『作業療法』33(2), 94-102.
- 鷺田孝保・澤俊二・中田真由美・ほか(1996)「作業の人と与える影響」『茨城県立大学紀要』1, 33-38.
- WFOT(2012) WFOT DEFINITIONS OF OCCUPATIONAL THERAPY from MEMBER ORGANISATIONS (Definitions-of-Occupational-Therapy-from-Member-Organisations-LINKS-Update-11022020(1).pdf, 2021.08.02)
- 山根寛・梶原香里・徳永修宗(1994)「町の中の小さな畑から—慢性老人分裂病者を支える—」『作業療法』13(3), 224-233.
- 山根伸吾・田中彩恵・花岡秀明(2017)「地域で自立して生活する女性高齢者の作業の始まりに関する質的研究」『作業療法』36(1), 42-52.
- 吉川ひろみ(2009)「作業の意味を考えるための枠組みの開発」『作業科学研究』3(1), 20-28.
- 吉岡富士恵・若林茂・風呂本すみ・ほか(1996)「精神病院における社会復帰センター3年半の取り組み—社会参加意欲に焦点を当てたOTプログラム—」『作業療法』15(4), 343-350.